

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## みずほリース株式会社（証券コード:8425）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

## みずほ東芝リース株式会社（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

## みずほ丸紅リース株式会社（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

## ■ 格付事由

発行体：みずほリース株式会社

- みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）におけるリース事業の中核会社として大手リース会社の一角を占める。みずほFGの持分法適用関連会社（出資比率は23%）であり、24年5月には丸紅との資本業務提携および同社による増資引受を経て、丸紅の持分法適用関連会社（出資比率は20%）にもなっている。
- 長期発行体格付は、格付評価における支配・関与度および経営的重要度の観点から、みずほFGのグループ信用力「AA」相当を基点に評価している。JCRでは、みずほFGによる支配・関与度は相応に強いと評価している。株式上場しているなど経営の独立性を有する一方、みずほFGが一定の議決権を有している。代表取締役社長をはじめ複数の取締役がみずほFG出身者であるほか、資金調達やリスク管理などにおける関係も深い。また、みずほFGの企業金融分野においてソリューション領域拡大の一翼を担う戦略的に重要なパートナーであり、みずほFGにおける経営的重要度は高いと評価している。
- 収益力は良好である。不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業などの営業資産を積み上げるほか、インドのリース会社であるRent Alpha社の連結化の効果などにより、差引利益は増益基調にある。信用コストの低位な推移に加え、みずほ丸紅リースやアライアンス先である日鉄興和不動産の堅調な業績が持分法投資利益を押し上げていることから、経常利益も増益基調にある。また、国内リース事業における採算重視の取り組みなどが奏功し、ROA（経常利益ベース）は上昇傾向にある。引き続き、みずほFG各社および丸紅グループとの連携強化などを通じた不動産などのコア分野における営業資産拡大、グローバルや環境、航空機などのグロース分野における経営資源の投下などにより、堅調な業績の推移が期待できるとJCRはみている。
- 資産の質の健全性に概ね問題はみられない。営業資産に関して、残高の大きい不動産関連の与信は、土地・建物リースの主要な借手が優良なテナントであり、メザニン・エクイティファイナンスの主要な用途は、オ

フィスビルや物流・商業施設、ホテルなどと分散しており、利用ニーズの高い都心部の物件が中心である。航空機関連では Aircastle 社への出資簿価を含め相応の与信を有するものの、与信先であるエアライン各社の業績回復に伴い追加的な損失が発生するリスクは後退している。一部、業況が注視される大口与信先に関しては、慎重な与信運営を継続している。

- (5) 連結自己資本比率は、利益蓄積に加え、丸紅およびみずほ FG を割当先とする普通株増資などを経て、25/3 期第 1 四半期末で 10.3% (前年同期末 9.0%) まで上昇している。他の大手リース会社に比べてやや低いのが、相応の水準を確保しており、内部管理に基づくリスクの総量と自己資本の均衡は適切に保たれている。資金調達は、みずほ銀行を筆頭とする間接調達が主要な調達手段であり、取引金融機関の数は多く、調達基盤は安定している。サステナブルファイナンスを活用した長期借入や社債発行などにより調達手法を多様化するほか、金利上昇に備え長期の調達比率を高めている。円貨・外貨とも資金調達枠には十分な余裕がある。

#### 発行体：みずほ東芝リース株式会社

- (1) みずほリースの連結子会社（出資比率はみずほリース 90%、東芝 10%）。両株主は当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携をしており、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。東芝関連取引において中心的な役割を担っており、みずほリースグループにおける重要性は高い。リスク管理などはみずほリースが主体に行っており、経営の一体性が強いことから、格付は、みずほリースの格付と同格としている。
- (2) 東芝グループの製品・サービスなどを活用しながら、自治体や官公庁向けのデジタル化支援、国の補助金制度を活用した省エネ・再エネ設備の導入などを推進し、販管費を十分に吸収できる粗利益を確保している。発足時（12/3 期）を除けば毎期黒字を計上しており、ここ数年の当期純利益は 30～40 億円前後で推移している。事業構造上、東芝グループとキオクシア向け債権の構成比は高いが、みずほリースの厳格な管理態勢の下、与信運営を行っている。借入金の調達窓口は多岐に亘り、金融機関とみずほリースからの借入枠には十分な余裕がみられる。

#### 発行体：みずほ丸紅リース株式会社

- (1) みずほリースと丸紅の持分法適用関連会社（出資比率はみずほリース 50%、丸紅 50%）。両株主による経営関与は強く、両株主と実質一体で業務運営されている。営業面では丸紅との結び付きが強く、リスク管理面などのサポートはみずほリースが主体に行っており、対等の立場にある両株主から多方面にわたる支援が期待できる。経営管理面における関与の度合いなどを考慮し、格付は、みずほリースの格付と同格としている。
- (2) 経常利益は増加傾向にあり収益性も良好である。北米でのファイナンス事業拡大に伴う営業資産の積み上げに加え、チリやフィリピンなどでのインフラ事業による持分法投資利益の拡大が経常利益の増加に貢献している。今後も丸紅グループの商流へのアプローチを強化しつつ、北米ビジネスを拡大するほか、LBO ローンなど新たなファイナンスにも挑戦していく方針であり、経常利益の堅調な推移が期待できると JCR はみている。一方、株主資本に照らして大口案件の割合が高いため、与信先やリース対象物件の選別などが重要である。有利子負債の多くは、みずほ銀行を中心とする複数の金融機関からの借入であり、借入枠には十分な余裕がある。

(担当) 杉浦 輝一・木谷 道哉

#### ■格付対象

##### 発行体：みずほリース株式会社

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
興銀リース株式会社第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2018 年 10 月 26 日	2025 年 10 月 24 日	0.370%	AA-
興銀リース株式会社第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 10 月 26 日	2028 年 10 月 26 日	0.534%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年10月18日	2029年10月18日	0.300%	AA-
第1回米ドル建無担保社債（社債間限定同順位特約付・指定金融機関等限定及び適格機関投資家限定）	49百万米ドル	2019年12月16日	2026年12月16日	2.745%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年7月15日	2025年7月15日	0.240%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年10月7日	2025年10月7日	0.240%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2020年10月7日	2030年10月7日	0.480%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年1月20日	2025年1月20日	0.160%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170億円	2021年1月20日	2028年1月20日	0.330%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年9月3日	2028年9月1日	0.230%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月3日	2031年9月3日	0.330%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年12月17日	2026年12月17日	0.200%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月17日	2028年12月15日	0.340%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年12月17日	2031年12月17日	0.420%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年6月21日	2026年6月19日	0.370%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	122億円	2022年11月2日	2026年11月2日	0.480%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年12月13日	2025年12月12日	0.350%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2023年3月1日	2028年3月1日	0.764%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月8日	2026年6月8日	0.270%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月8日	2030年6月7日	0.660%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年9月6日	2026年9月4日	0.330%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年9月6日	2028年9月6日	0.599%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	250億円	2023年12月12日	2028年6月12日	0.639%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	230億円	2024年2月28日	2029年2月28日	0.693%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2024年2月28日	2031年2月28日	0.914%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2024年5月30日	2029年5月30日	0.893%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	250億円	2024年9月2日	2027年9月2日	0.738%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年9月2日	2029年8月31日	0.855%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2024年9月2日	2031年9月2日	1.089%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,400億円	2023年9月30日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,500億円	J-1+

発行体：みずほ東芝リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500 億円	J-1+

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-1+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年10月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「リース」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) みずほリース株式会社  
みずほ東芝リース株式会社  
みずほ丸紅リース株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル